



TITLE:

# レーニン「帝国主義論」と経済統合政策

AUTHOR(S):

佐々木, 建

---

CITATION:

佐々木, 建. レーニン「帝国主義論」と経済統合政策. 経済論叢 1966, 98(3): 159-179

ISSUE DATE:

1966-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133152>

RIGHT:

# 經濟論叢

第九十八卷 第三號

---

戦後わが国の「經濟計画」の背景 .....	木 原 正 雄	1
レーニン「帝國主義論」と經濟統合政策 .....	佐 々 木 建	21
転形問題と費用価格 .....	松 石 勝 彦	42
ウォルポール減債基金の変貌過程 .....	舟 場 正 富	62

---

昭和四十一年九月

京都大學經濟學會

## レーニン、「帝国主義論」と 経済統合政策

佐々木 建

### まえがき

第二次大戦後の全般的危機の一層の深化、独占資本主義の国家独占資本主義（以下では国独資と略称）への体制的転化・確立の下でその国独資の世界体制の中核として登場したヨーロッパ経済共同体 European Economic Community（略称 EEC）、ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体 European Coal and Steel Community（略称 ECSC）を典型とする先進帝国主義間の地域的経済統合政策<sup>1)</sup>の本質についてはすでに多くの議論が行われてきている。しかしそれらの議論の中にはきわめて重要な偏向が含まれていたように思われる。特に帝国主義論との理論的関連に無反省な生産力説的国独資論が議論の主流を占めており、この偏向に対する批判はこれまであまり十分に行われていない。戦後世界資本主義の急速な集積過程は、この過程の速度に幻惑されてその「成長」性、進歩性に力点をおく多くの生産力説的偏向をマルクス経済学の中に生みだしているが、わが国におけるその代表的理論家である井汲、今井両教授の生産力説<sup>2)</sup>に対しては確かに多くの批判が加えられている。しかしいわゆる正統的なマルクス経済学の中にひそかに持ちこまれている生産力説的、経済主義的偏向についてはあまり注目されず、根本的な批判が加えられていない。これらの論者たちは、一方

1) 経済統合政策という場合、勿論経済過程と無関係に単なる国家の政策として論ぜられているのではない。独占資本主義・国独資の経済的本質規定をふまえて、それによって規定され、又それを促進する国家の政策として扱っているのであって、したがって以下で論ずる経済統合政策の本質規定は、下部構造における本質規定との関連において論ずることになる。

2) 井汲、今井両教授の見解は、次の論文を参照されたい。井汲卓一、EECと生産の国際化、東京経済大学産業貿易研究所「産業貿易研究」第17、18号、1963年3月、6月；今井則義、国家独占資本主義の歴史過程—現代帝国主義の発展法則—、「現代帝国主義講座」I、日本評論新社。

で帝国主義論、全般的危機論を説きながら、一方で生産力の原理で本質規定を説こうという二元的な、不統一な説明をするのが特徴である。というよりもむしろ帝国主義論、全般的危機論はまったくのかざりで、重要な規定は生産力原理で与えているのである。

今日のこのような生産力說的偏向の流行には根本的な批判が加えられるべきである。この小論では、経済統合政策の本質について、帝国主義論と関連させて国独資論の問題として展開する上で、必要な若干の問題点の検討を行いたい。このような検討はある意味ではまったくあたり前の議論といえようが、しかしそのあたり前の議論をすることは今日の理論的傾向に対するアンチテーゼを提示するという意味で一定の意義があると考ええる。

#### 補 論 I

私がここで特に念頭においているのは、いわゆる「EEC テーゼ」に代表されるソ連・東ヨーロッパ・西ヨーロッパマルクス経済学の見解とわが国におけるその支持者たちである。「EEC テーゼ」を中心とする理論的傾向については次を参照されたい。井汲卓一編「EEC と社会主義—帝国主義的統合への民主的改革プラン—」合同出版社、1963年3月；*Probleme des modernen Kapitalismus und die Arbeiterklasse*, Dietz Verlag, Berlin, 1964. これらの見解の紹介と批判は別の機会にゆずるが、一見したところ次のような特徴を持っている。(i) 経済統合政策の必然性を生産力、経済生活の国際化の傾向から説く、(ii) その結果統合政策の反動的性格を捨象し、実践的には生産力の発展の進歩的性格を強調して国際的構造改革を提起する、(iii) 統合政策にとっての植民地支配の意義を過小評価する、(iv) 不均等発展法則と寄生性、腐朽性の側面と統一的に把握することをせず、したがってアメリカの世界支配体制との関連を過小評価、ないし否定する。

このように生産力の原理で説こうとする方法はわが国の研究方法の中でも一般的に流布しているように思われる。たとえば、代表的なものを紹介すれば次のようなものがある。

- (1) 野村昭夫氏は EEC を成立させた経済的要因として次のものをあげられる。
- (i) 戦後固定資本投資の増加による生産力の発展と市場領域の狭さとの衝突、(ii) 戦後産業構造の変化—重化学工業化と先進工業国間の貿易の増大—、(iii) ヨーロッパにおける資本の国際的な「からみ合い」、(iv) 戦後経済成長による西ヨーロッパ

経済の地位の向上（野村昭夫「自由化と EEC」三一新書，373，35-47頁）。野村氏はこれに加えて政治的要因として，社会主義世界体制の成立，植民地諸国の独立，労働運動をはじめとする国民の運動の強化という国際情勢の大きな変化の中で，社会主義体制，新興諸国に對外するために西欧諸国が団結し，アメリカ，ソ連に対抗する政治的，軍事的，経済的力を持たねばならなかった点をあげ，EEC 成立のもっとも強い契機はこの政治的要因が大きかったとしている（同上，33-36頁）。このように政治的要因を非常に強調しながら，それと直接には関係のない生産力の発展を，その主体たる独占資本主義との関係を説かず，説明の中心的原理としてもってくるのは二元的であり，不統一である。しかも次のように最終的に EEC の評価を与える時，成立の政治的要因との関連は一体どうなるのだろうか。それは現実の過程にてらしてみてもあまりにも平穩で調和的な感じがするのである。

「現代では，資本主義の生産力はますます「国際化」される傾向をおびてくる。EEC の成立は，このような客観的な傾向のあらわれである。一方資本主義の体制は，このような生産力の社会化という客観的な現実，自分の方から適応して行かなければならない。そうでなければ，資本主義の生命力をたもつことができないからである。

しかもいまでは，社会主義諸国にたいして，資本主義の生命力を発揮し，高い成長率と安定した発展をじっさいの姿で示さなければならない。市場の分け前あらそいをはじめとするあらゆる国際間のいざこざを，戦争という手段にうたてて解決することができなくなった以上，平和的な経済競争に勝利をおさめることは，資本主義にとってもっとも重要な課題となっている。このような意味からも，西欧諸国は新しいやり方で協力し，経済成長をはからねばならない。EEC のいわゆるあたらしさは，もっとも基本的には，このようなところからきているのである。」（同上，77-78 頁）

(2) 狭間源三教授は EEC 成立の基盤を次の点に求められる。(i) 戦後の技術革新と企業規模の巨大化によって巨大化した各国独占体は，自らの生産力に対応した規模の市場を求め，その限りで発展を阻む一国市場の壁の徹廃を要求する。しかもその場合先進工業国への伸展を求める。(ii) 巨大独占体の生産力の発展につれて国境をこえた独占間の提携をいよいよ強く要求する（狭間源三，現代帝国主義と EEC，『現代帝国主義講座』Ⅱ，日本評論新社，145-146 頁）。狭間教授の場合，野村氏のように資本主義の生産力一般ではなく，そこに主体たる独占体を介在させて説明されようとしている。すなわち，(i) と (ii) の契機の関連は，(i) の契機の担い手である巨大化した国際的な資本の絡みあいが，それに対応する「大市場」を実現する経済的力であると説明されているが，しかしそうされたからといって事態は全然かわらない。こ

れだけでは現実の政策の展開を正しく把握することは到底不可能であり、まして経済統合政策が今日の段階において具体化される必然性は何ら説明されたことにはならないのである。

## I レーニンの「ヨーロッパ合衆国」に関する本質規定

経済統合政策の本質規定は帝国主義論を基軸に論ぜられる必要がある。

### (1) 議論の前提——帝国主義論の性格——

そこでまず問題になるのは帝国主義論の理論的性格と内容の問題であるが、この点についてここでの議論に必要な限りで触れておくことにする。ここでいう帝国主義論とはいうまでもなくレーニンの「帝国主義論」を中心とする理論体系をいい、帝国主義・独占資本主義の経済的本質を明らかにする理論体系のことを私は念頭においている<sup>3)</sup>。

「帝国主義論」の特質を要約していえば次のようになる。(i) K. マルクスが「資本論」1巻24章7節「資本制的蓄積の歴史的傾向」の中で与えた生産の社会化とその下での資本独占の成立と生産様式の桎梏化、労働者階級の反逆の増大による資本主義の死滅の規定<sup>4)</sup>の上になつて、その一般的な簡潔な規定を資本独占の歴史的展開過程の中で検証しつつ、理論的に具体化して把握している。(ii)「資本独占」を自由競争の下での生産の集積・集中→独占の成立を基軸にすえて金融資本として具体化して把握し、それを一国の支配体制として金融寡頭制として総括し、その上になつて「資本独占」を資本輸出による分割、国際カルテル、植民地分割にいたるまで世界体制として具体化して把握している。(iii) このように具体化されて把握された「資本独占」が資本主義に固有の矛盾を一層激化させることを明確にしている。(iv) この「資本独占」のもつ経

3) しかし「帝国主義論」を一つの理論体系として把握しようとする場合、勿論レーニンの著書それ自体が基軸となることはいうまでもないが、しかしレーニン自身も指摘しているようにこの著書はツァーリズムの検閲を顧慮して「イソップの言葉」(「レーニン全集」第22巻、215頁)で書かれたのであって特に帝国主義の政治的諸規定についてはきわめて不十分にしか与えられていない。したがってレーニンがおとさざるを得なかった諸規定は他の著作によって補われる必要がある。

4) K. マルクス、長谷部文雄訳「資本論」第2巻(第1部下冊)、青木書店、1159頁。

済的、政治的寄生性と腐朽性、その労働運動への反映である日和見主義の潮流の育成とそれに対抗する革命的労働運動の強化を規定している。(v) このようにK. マルクスの方法と同じように、レーニンも帝国主義の下での客体的、主体的諸条件の中での矛盾の激化を統一して帝国主義の「死滅」の不可避性を論証している。

## (2) 「ヨーロッパ合衆国」・経済統合政策の本質規定

では帝国主義論の中に経済統合政策の本質規定がどのように与えられているかを検討しよう。レーニンは経済統合政策に関する規定を実に多くの個所で与えているが、特に「ヨーロッパ合衆国」のスローガンに関する諸論文、K. カウツキーの超帝国主義論の批判に関する諸論文の中で重要な規定を与えている<sup>5)</sup>。

レーニンの「ヨーロッパ合衆国」のスローガンについての基本命題は次の三つの部分からなっている<sup>6)</sup>。

(i) 「ヨーロッパ合衆国」は、「植民地や勢力範囲などが個々の国の間に分割されている時に世界経済の計画性が打ち立てられることを予想した、資本主義の下では実現不可能な要求」<sup>7)</sup>である。帝国主義の下では世界は一にぎりの大国の全世界的資本体制として組織される以外に組織されることは不可能であり、したがってその本質は、「資本主義の下では植民地分割協定に等しい」<sup>8)</sup>。しかし帝国主義の下では力に応じた分割以外は考えられず、「公平な分配」は考えられない、しかも資本主義の下では経営や国家は不均等に発展するから、戦争による再分割は不可避であり、その意味でこれは不可能なスローガンである。

(ii) しかし戦争と戦争の間の息ぬきとしては可能である。すなわち、「資

5) レーニンは、「超帝国主義」、「ヨーロッパ合衆国」に関連して、次のような用語も用いている。たとえば、「国際的に統合された金融資本」(レーニン全集)第22巻、114頁、341頁；「全世界的独占」第22巻、114頁、314頁；「超帝国主義的な世界的統合」第22巻、118頁；「国際帝国主義的あるいは超帝国主義的同盟」第22巻、342頁、等々。

6) 同上、第21巻、350-352、354頁参照。

7) 同上、354頁。

8) 同上、351頁。植民地分割という場合、勿論それが資本輸出による比喩的分割、資本家団体による直接的分割を含んでいることはいうまでもないし、それが先進資本主義・国間の支配・従属関係をも内容的に含んでいることは「帝国主義論」の中の議論から明らかである。

本家のあいだや、列強のあいだの一時的な協定は可能である。この意味ではヨーロッパの資本家の協定としてヨーロッパ合衆国も可能である。」<sup>9)</sup>

(iii) この「一時的な協定」の内容は、「どのようにして共同でヨーロッパの社会主義をおさえつけ、かきあつめた植民地をどのようにして日本とアメリカとにたいして共同でまもるかということについての協定にすぎない。」<sup>10)</sup>「これ〔「ヨーロッパ合衆国」のスローガン〕は……植民地をいっそううまく抑圧し、またより急速に発展しつつある日本とアメリカから略奪するための、ヨーロッパの諸大国の一時的な同盟を意味する反動的スローガンである。」<sup>11)</sup>

以上のレーニンの基本命題から総括的にいえることは、「ヨーロッパ合衆国」・経済統合政策は、帝国主義の世界体制に関する諸規定をふまえつつ、帝国主義の寄生体制を維持するための一にぎりの西ヨーロッパ金融寡頭制の間の一時的同盟・政策体系として考えられているということである。この点を帝国主義論の理論の性格と関連させてもうすこし説明すれば次のようになる。

帝国主義の独占の高利潤の国内的・世界的収奪体制は一にぎりの大国にたいして寄生的性格を与え、その独占の高利潤によって国内に日和見主義的労働運動を培養し、資本主義の死滅を主体的に停滞させることを可能にするが、一方でこの寄生的体制は、帝国主義の下での資本主義に固有の矛盾の激化、不均等発展の激化、再分割戦争を契機として寄生性に対抗する革命的主体——革命的労働運動と民族解放運動——を進展させ、寄生性の基礎は客体的にも、主体的にもほりくずされていくことになる。「ヨーロッパ合衆国」は、このような寄生的体制の下では、その不安定性を補強する体制、つまり資本主義の死滅の歴史的具体化——社会革命の主体的条件の成熟——を対抗する社会主義勢力を抑圧、買収することによって回避し、他の帝国主義諸国に対してその内外の独占の高利潤源泉を防衛し、上手に収奪するという反動体制である。

9) 同上、351頁。

10) 同上、351-352頁。

11) 同上、354頁、「帝国主義論」の中でもK. カウツキーを批判して同様の論理を展開している。



### (3) 「ヨーロッパ合衆国」と日和見主義

このように寄生性の側面から「ヨーロッパ合衆国」の本質を把握することの当然の結果として、レーニンはその労働運動に対する反映を考慮にいれ、「ヨーロッパ合衆国」の反動性につねに日和見主義的労働運動が積極的に協力していることを指摘している。たとえば、ホブソンの中国分割による西ヨーロッパ諸国の寄生的国家への転化の見通しの正しさを指摘し、「ヨーロッパ合衆国」の意義がまさにその点にあることを評価して次のようにいっている。「著者は完全に正しい。もし帝国主義の諸力がなんの抵抗にも出あわなければ、それらはまさにこのような結果に導くであろう。ここでは、現在の帝国主義的情勢のもとでの「ヨーロッパ合衆国」の意義がただしく評価されている。ただ一つ、労働運動の内部でも、いま大多数の国で一時勝利をしめた日和見主義者が、まさにこの方向に系統的にたゆみなく「働いている」ことをつけくわえておくべきであろう。」<sup>12)</sup>レーニンは経済統合政策の階級的、社会的存立基盤を単に金融寡頭制のみならず、独占の高利潤によって買収され、それに結びついた日和見主義のうちにも求めている。また逆に日和見主義に対抗する革命的労働運動の成長が「ヨーロッパ合衆国」の階級的存立基盤をほりくずしていっている点も指摘している。

### (4) 「ヨーロッパ合衆国」の反動的性格

以上の検討からも明らかなように、レーニンは「ヨーロッパ合衆国」の本質規定を帝国主義の反動性の規定と統一的に把握している。「ヨーロッパ合衆国」は本来的に、資本主義の死滅をひきのばすというその課題からして反社会主義的、反民主主義的性格をもつものとし把握されている。この点はレーニンが「帝国主義論」その他の中で寄生性の維持、強化のためのありとあらゆる政治反動の強化、軍事力の強化の傾向を指摘している点と対応している<sup>13)</sup>。

12) 同上、第22巻、324頁。

13) たとえば、R. ヒルファーディングを採用しながら次のように述べている。「帝国主義は金融資本と独占体の時代であるが、それらは、自由への志向ではなく、いたるところに支配への志向をもちこむ。あらゆる政治制度のもとでのあらゆる方面の反動の、この分野での諸矛盾の激化

## (5) K. カウツキー「超帝国主義論」批判

レーニンは、このような本質的規定に対して、彼のように歴史的、具体的ではなく抽象的には、「純経済的見地からすれば」、「公平な」分割は可能であると論証しようとしたK. カウツキーの超帝国主義の理論を対置し、批判することによって自らの分析視角を明確にしている。レーニンは次のように批判している。「もし純経済的見地を「純粹の」抽象と解するなら、言いうるすべてのことは、要するに、発展は独占へむかってすすんでおり、したがって一つの全世界的独占へむかって、一つの全世界的トラストへむかってすすんでいる、という命題に帰着するであろう。この命題は争う余地がない。しかしそれは、実験室内での食糧品の生産の方向へむかって「発展がすすんでいる」というのと同じように、完全に無内容である。この意味で、超帝国主義の「理論」は「超農業の理論」と同じ程度にナンセンスである。」<sup>14)</sup> 又、「エヌ・ブハーリンの小冊子「世界経済と帝国主義」の序文」の中でも同様の規定を行っている。「帝国主義のあとに資本主義の新しい段階、すなわち超帝国主義が抽象的には「考えられる」ということに異論をさしはさむことが出来るだろうか？ いや、できない。このような段階を抽象的に考えることは出来る。ただ、……理論においては、これは、現実のうちにすすんでいる発展に依拠しないで、……この発展から勝手に眼をそらすことを意味する。発展が例外なくすべての企業と例外なくすべての国家を吸収する、ただ一つの世界トラストの方向へすすんでいることは、疑う余地がない。だが発展は、あのような情勢のもとで、あのようなテンポであのような矛盾、紛争、激動——けっして経済的ばかりでなく、政治的、民族的、その他等々の——のもとで、この方向にすすんでいるので、事態が一つの世界トラストに、すなわち個々の国の金融資本の「超帝国主義的」な世界的統合にいきつくまえに、きっと、帝国主義は不可避免的に崩壊するにちがいないし、

——これがこれらの傾向の結果である。また、民族的抑圧と、併合の熱望、すなわち民族的独立の破壊……が特に激化する。」(同上、第22巻、344頁) また「帝国主義と社会主義の分裂」の中では寄生性のあらわれとして経済的寄生の諸側面とあわせて、政治的反動のあらゆる分野にわたる強化をあげている(同上、第23巻、113頁)。

14) 同上、313-314頁。

資本主義はその対立物に転化するであろう。」<sup>15)</sup> レーニンは「純経済的見地」は「死んだ抽象」とであると批判して、それに現実の発展を対置することによって、現実には「経済的および政治的諸条件の驚くべき多様性、いろいろの国々の成長の速度その他における極端な不均等、帝国主義国家のあいだの激烈な闘争」<sup>16)</sup> からなっているのであって、超帝国主義の萌芽にみえる国際カルテルは世界の分割と再分割の例を示しているのであり、しかも金融資本とトラストは世界経済の種々の部分の発展速度をよわめることなく、かえってこれを強めるのであるから、生産・資本の集積と「勢力範囲」の不均衡の除去のためには戦争による解決しかありえないとしている。

だからレーニンが「世界トラスト」への傾向が客観的に存在することを認めていたとする見解は正しくない<sup>17)</sup>。レーニンは、それは「死んだ抽象」であり、むしろ社会的、政治的、民族的差異と不均等発展を内容とする現実過程を全体として把握する方法こそが理論的に正しいとしたのである。このようなレーニンの方法はK. カウツキーの抽象的な経済主義的世界経済論と根本的に対立している。

## Ⅱ 全般的危機・国独資と経済統合政策

レーニンの与えた本質規定が今日の全般的危機の深化・国独資の体制的確立の下でも貫徹しているか、またしているとするればどのような仕方でも貫徹してい

15) 同上、117-118頁。

16) 同上、316頁。

17) したがって、今井則義教授が次のようにレーニンを引用される時、それはまったくレーニンの基本論理をわい曲しておられるといわざるを得ない。参考までに原文のまま引用する。「かつて1915年にレーニンは「発展は、例外なくあらゆる企業と例外なくあらゆる国家を吸収する、ただ一つの世界トラストの方向へすすんでいることは、うたがう余地がない。しかしながら、……事態が一つの全世界的トラスト、すなわち個々の国の金融資本の全世界的に統一された「超帝国主義」にたつする以前に、帝国主義は不可避免的に崩壊するにちがいないし、資本主義はその対立物に転化するであろう」と指摘したが、この指摘は二重の意味において現在でも正しい。すなわち、発展の方向が「ただ一つの世界トラストの方向」にむかっているということは、E E Cというトラストよりも高度な形態と複雑な内容をもった「経済統合」において実現しているし、「超帝国主義」の成立が不可能であることは、E E C内部における鋭い対立と闘争とがこれを証明しているからである。」(今井則義、前掲論文、191頁) 今井教授はレーニンがもっとも強調している点を引用せず、レーニンの論理をねじまげて自説を補強されようとしている。

るかということが次に問題となる。

(1) 議論の前提——全般的危機論、国独資論の性格——

その場合、帝国主義論と全般的危機論、国独資論との関係をどう捉えるかが議論の重要なポイントになるので、この点についてまず若干ふれておこう。

レーニンは「帝国主義論」の中で、死滅しつつある資本主義という歴史的规定を一方における生産の社会化と資本の集積—独占の成立とその矛盾、他方におけるその革命主体への反映とを統一して、つまり死滅の客体的、主体的諸条件を統一して与えている。全般的危機とはいうまでもなくこの死滅に関する規定の十月革命にはじまる歴史的具体化過程にほかならないのであるが、この過程もこのレーニンの方法に立脚して、客体的、主体的諸条件の統一として理論的に把握するのが正しい方法であると考ええる。だから全般的危機論は、一方の側における革命主体の成熟と諸階級、諸勢力の配置の変化、他方の側におけるその成熟、変化によって加速される生産の社会化、資本の集積過程の一層の進行、独占体の国家への寄生の強化とその矛盾的性格、政治反動の強化、そしてそれらの相互作用として把握される<sup>18)</sup>。国独資論はこのような全般的危機論の経済的側面、死滅の展開の歴史的過程においてあらわれている独占資本主義の形態とその矛盾的性格、就中独占体の国家への寄生の強化とその矛盾的性格を明らかにする課題を持つことになる。

国独資は全般的危機の第二段階に体制的に確立される<sup>19)</sup>。第二次世界大戦とそれを契機とする東ヨーロッパ、中国の資本主義体制からの離脱は資本主義体制の危機を一層激化させた。社会主義勢力の強化と帝国主義的収奪の可能な市場の狭隘化、国内の政治的、経済的危機の激化、植民地体制の弱化によって内外の独占的高利潤源泉は狭隘化し、その不安定性は増大することになった。こ

18) 全般的危機はこうように客体的、主体的諸条件の相互作用として把握されるのであるから、その歴史的過程が主として社会主義体制の発生、発展を中心とする階級矛盾の激化をメルクマールにしていくつかの段階に区分されることは理論的に正しい意味を持っている。

19) このように国独資を全般的危機の理論の一構成部分と考えると、当然、それは単に第二次大戦後だけの体制ではなく、全般的危機の第一段階においてもすでに存在したと考えることになる。第二次大戦後にはそれが全面的に確立をみたというだけのことにすぎない。

のような深刻な危機を国家への寄生を一層強めることによってその経済的、階級的支配を国内的、全世界的に再編成し、その死滅性の具体化を阻止しようと試みることになる。このような国独資の「国内的、全世界的体制は帝国主義の寄生性の強められた体制であり、金融寡頭制の最高の発展形態である。これは又、一方において危機の深化に対応して新たな日和見主義の育成をはかると同時に、他方では社会革命の主体的条件の成熟にたいして政治的、軍事的抑圧を強化する体制でもある。このようにみえてくると、資本主義の死滅性を規定することを目的としたレーニン「帝国主義論」の基本論理は全般的危機の下でも基本的な点では貫徹しているのであって、問題は危機の深化の下での革命主体の成長とその下での階級間の力関係、配置の変化、危機の下で促進される独占体の国家への寄生の強化、生産と資本の集積の進展を「帝国主義論」にてらして総括する課題が残されているだけである。

## (2) 国独資的経済統合政策の具体化の必然性と本質

経済統合政策は、全般的危機の下で、国独資世界体制の一環としてあらわれる。それは何よりもまず社会主義勢力の強化、発展による死滅過程の深化を阻止するという歴史的任務を持つものとして登場する。レーニンが規定した「社会主義」をおさえつけるという課題の遂行は、レーニンの段階での「社会主義」が内部体制的社会主義であったのにたいし、今日それは社会主義世界体制として外在化せしめられ、発展しつつあるものとして、しかも内部体制的社会主義や民族解放闘争と結合して強力に展開されていることによって経済統合政策はその反動的性格を一層あらわにせざるを得ない。

経済統合政策は、このような歴史的任務に規定されつつ、経済的には私的国際カルテルとならんで存在し、それを補強する総合的な、国家に寄生する先進国市場の分割協定、その基礎の上にたつ植民地分割協定を本質とし、それを促進するための金融寡頭制間の同盟・政策体系として展開されている。

しかし今日の経済統合政策はレーニンの規定とは多くの点で、特にそれが多くの流動的側面を持っているとはいえ、少なくともレーニンのような戦争と

戦争の間の息ぬぎとしての性格はきわめて稀薄になっているという点で大きくがっている。このことは今日の社会主義勢力の強化の下で再分割戦争を強行することは資本主義の全面的死滅を不可避ならしめる条件が存在することの反映であり、そのためにまず独占的高利潤源泉を内外の社会主義勢力に対して共同で防衛し、その抑圧のために共同で努力し、その中で「平穩に」分割する方法を追求する。すなわち力関係に応じて国の内外の源泉を平和的に相互に開放・分割し、その体制を国家協定によって保障し、他の帝国主義国に対して防衛することによって危機の深化に対抗しようとするものである。その意味で経済統合政策は戦後資本主義体制の不可欠の存立条件となっている。しかし経済統合政策を市場分割協定、植民地分割協定と規定することについていくつかの異論がおこりうるであろう。その点を以下で若干論じておこう。

#### 〈異 論 1〉

経済統合政策が市場分割協定の一形態であるとすれば、戦前の市場分割協定が主として生産割当、価格規制によって、しかも自らの国内市場を確保しつつ展開されたのにたいして、戦後のそれは国内市場の相互開放を目指す共同市場政策によって展開されている点をどう説明するかという問題が生ずる。このような変化の歴史的契機についてはすでに若干述べたが、この点はそれぞれの諸政策を実証的に分析して検討されなければならないのはいうまでもない。しかしここで一つの異論がおこりうる。つまり共同市場政策は戦前と根本的に相違した、新しい政策体系であり、市場分割協定ではないとする異論である。この点は最後的には実証研究によって結論が与えられねばならないのであるが、しかし私の考えでは、市場分割協定はそれぞれの危機の展開の段階と資本の世界的集積の程度によって様々な形態をとってあらわれるのであって、それらの形態変化をそれらの政策の主体の経済的基盤との関係で追求する必要があるのであって、簡単に戦前、戦後を断絶して考えるのは正しくないのである。

#### 〈異 論 2〉

第二の異論は経済統合政策の本質をレーニンのように「植民地分割協定」と

することにたいするものである。確かにこのように規定することは現実の発展過程にてらして一見したところ問題があるようにみえる。今日の経済統合政策は先進帝国主義間の統合を目指しており、対植民地、対後進国関係は戦前に比較して稀薄であるようにみえる。特に戦後世界市場の発展がそれら先進国間の貿易の拡大に基礎をおいていたという現実によってこのようにみることは確かに正当であるようにみえる。このことから今日の統合ブロックは、戦前が帝国主義本国と植民地との結合を中心とするブロックであったのに対し、先進帝国主義国間の結合であるとする見解がうまれてくる<sup>20)</sup>。

ここで問題となるのは、現代帝国主義の市場分割体制において植民地支配の意義が失われてしまったのかどうかという問題である。

今日の経済統合政策は先進国間ブロックであるということが強調される一方、たとえばEECの連合関係、ユーラフリカ計画が新植民地主義であると規定されることが多い。しかし殆どの場合、そのユーラフリカ計画を契機として展開される新植民地主義の実態として示されているものはレーニンの規定するところとは全く似ても似つかぬものである。今日ユーラフリカ計画として提起されているものは社会資本開発のための若干の「超国家的」基金と旧フランス領植民地農産物に対する特惠制を主たる内容としている。レーニンの与えた原料独占、資本輸出、それと結びついた商品輸出、政治反動の強化を契機とする植民地分割の内実とは全くちがっている。それを新植民地主義と規定するからには、この政策を植民地支配の本質と関連させて説明されるべきなのにその点が無視されている場合が多い。しかも一方で先進国間ブロックと規定しながら、新植民地主義を経済統合政策の重要な内容として説く場合、両者の関連を必ずしも

20) たとえば、狭間源三教授は、次のようにいわれる。「第二次大戦後のブロック化——ヨーロッパ共同市場（EEC）に端的にあらわれた——は、反共の点で同一であるが、復活した複数の帝国主義の提携であり、経済統合であるという点で、戦前のそれとことなっている。」そのような相違の根源は教授によれば次の点である。i) 戦前のブロックの対象であった植民地制度の崩壊。ii) 各国農業保護政策、アメリカ余剰農産物による後進国＝植民地農産物市場の縮小、iii) 技術進歩による原材料の転換による第一次産品需要のストップ、iv) 先進国の高度重化学工業化の結果輸出先が高度工業国に偏倚。狭間源三、前掲論文、143頁。

理論的に説明しきっているとはいえないのである<sup>21)</sup>。

戦後資本主義の急速な蓄積は、経済復興とそれに続く技術革新、設備更新が主な契機となり、したがって先進帝国主義国間の市場の拡大が主要な側面であったことは確かである。戦後、民族解放闘争のたかまりの中で植民地があいついで独立し、本国との政治的関係が弱まり、きわめて不十分な、あいまいな形態でしか旧植民地を支配出来ない状態にあることは確かである。しかも戦後西ヨーロッパの経済的危機の深化は植民地支配においてアメリカとの「選手交替」を余儀なくされ、輸出さるべき「資本の過剰」も十分形成されていなかったのであるから、西ヨーロッパにとっての植民地支配の意義はきわめて稀薄になったかにみえる。しかし今日、経済統合政策は植民地支配と結びつかざるを得ない必然性を持っている。戦後「成長」を支えていた技術革新ブームは終りをとげつつあり、国内には龐大な「資本の過剰」の形成がはじまりつつある。このような情勢の中で資本輸出、商品輸出の拡大と原料独占の拡大の要請が一層強化されることは不可避であるし、又事実植民地・後進国の新たな経済的支配の動きがE E Cの下ではじまっているといってよいであろう。西ヨーロッパ経済統合政策は近い将来の植民地支配の強化を想定して、植民地をうまく先におさえようとする西ヨーロッパ金融資本の「社会主義」とアメリカにたいするまきかえし政策でもある。レーニンの指摘するように、帝国主義はまさに将来をみこして植民地を分割するのである<sup>22)</sup>。E E Cの連合関係はこのような植民地支配の要請をたくみに果そうとするものであり、レーニンが指摘したように植

21) 先進国間ブロックを強調される論者に特徴的なことは、戦後世界資本主義の先進国間貿易を中心とする急速な発展を過大評価してそこから直線的に一般の規定をひきだそうとしている点にあり、しかもそのことに関連して、十分な検証をすることなく、きわめて暴力的に植民地支配の問題を統合政策の本質規定から放逐している点である。たとえば戦前の本国一植民地ブロックに対比して、今日のブロックを先進国間ブロックと断ずる時、そこには植民地支配の問題が入りこむ余地はまったくないのである。

22) 「金融資本にとっては、すでに発見されている原料資源ばかりでなく、ありうべき資源も重要性を持っている。……ここからして、経済的領土の拡張にたいする、さらには領土一般の拡張にたいする、金融資本の熱望が不可避的に生じる。……金融資本も……ありうべき原料資源を計算にいれ、まだ分割されていない世界の土地の最後の一片のための、あるいはすでに分割されている土地の再分割のための、激烈な闘争でおくれをとらないように、どのような土地であろうと、どこにであろうと、どんな手段によろうと、できるだけ多くの土地を略取しようと努力するのである。」(「レーニン全集」第22巻、302頁)



民地を「いっそうまく抑圧し」、他の帝国主義国から「略取するための」体制である。

又同時に、統合ブロック内部での国家的支配・従属の関係の可能性をみおとすことは出来ない。今日のような危機の深化の下ではこの可能性は強まらざるを得ない<sup>23)</sup>。

勿論、経済統合政策の本質は単に上にみたような階級的関係からのみ説明されるものではない。その基礎には当然生産の社会化と資本の世界的集積の過程が横たわっており、又この過程は経済統合政策によって一層促進される。しかし世界的集積の進展、資本の絡みあいの複雑化は金融資本の自らの国家との関係の弱まりを意味するものではない。国独資体制は金融資本の自らの国家への寄生の一層の強化を意味している。だからこそ国家を通じての自らの利益の追求が容易となり、国家を通じての世界市場分割協定が可能になっているのであって経済統合政策の実現は一国的寄生体制の強化の反映であり<sup>24)</sup>、又経済統合政策の進展は一国的寄生体制を一層強固にせざるを得ないのである。だからその下で展開される共同市場政策といえども、完全な単一市場を内容とするものでは到底ありえないのである。

国家による独占体の利益の代位は、戦後社会主義勢力の前進に対処すべく非常にたくみな労働者階級の支配体制を構築しつつあることに注目せねばならない。労働者階級の政治的成長の下で、確かに一連の反独占政策、政治機構の

23) 経済統合政策を単に先進高度工業国間のブロックとのみ規定することは、その内部における帝国主義的支配・従属関係の可能性を捨象する誤りをおかすことになる。この点は生産力説が持つ一つの大きな特徴となっている。たとえば名和献三教授は次のように強調されている。「独占体間の競争は、……他国独占体の完全な制圧を目指すものであり、また完全に制圧し尽すまで終りえないが、その行きつくところは、他国独占体の完全な制圧でなく、帝国主義戦争であり、世界恐慌であり、あるいはまた独占体間の一時的な協定＝連合であったというのがこれまでの歴史であった。EECの目指すところも、諸国家独占体の連合、そのもとでの諸国民政策の調整、統合化であって、他国独占体の完全な制圧を前提とするものではない。」(名和献三、資本主義的統合の「限界」とEEC、「経済評論」1966年5月、171頁)

24) レーニンは「帝国主義論」の中で再分割闘争における私的独占体と国家独占との絡みあいの意義をドイツの石油専売をめぐる「石油喜劇」を例として説明している。そこでは帝国主義段階での国家の再分割闘争への干渉の意義が正しく評価されている。今日の問題は、レーニンの段階よりも一層集積が進行し、危機が深化している段階での問題であって、レーニンの扱え方は今日においても我々に十分示唆を与えるものである。「レーニン全集」第22巻、287-290頁。

「民主化」とそれへの労働者代表の参加等の「民主的」改良が達成されたが、これらの政策は他方で労働者階級に国家の超階級性の幻想をふりまき、あからさまの収奪体制をいんぺいすることを可能にし、労働者階級の一部のイデオロギイ的支配を可能にしている。このような特質は戦後経済統合政策についてもはっきりといえる。後経済統合政策はいずれも一定の社会・労働政策と労働者代表、国民代表の機構への参加をともなって展開されているが、これらの政策、機構は明らかにこのような性格をもっている。経済統合政策は、だから国家を媒介とすることによってその本質をたくみにいんぺいする役割をになうことになる。

### 補 論 II

経済統合政策と国家との関係を説明するにあたって次の二点が問題となるであろう。すなわち、i) 経済統合政策の下での国家的対立の評価の問題、ii) 資本の絡みあいの評価の問題。

第一の点。レーニンがK. カウツキーの超帝国主義論批判の中で指摘したように、確かに「純経済的に」、「純粹の抽象」としては資本それ自体は国際的、世界的であって、つねに最大限の利潤を追求して国境をこえる、その限りでは「世界トラスト」の可能性は存在するし、経済統合政策はその傾向を反映するものとして、その限りでは調和的にみえる。しかし資本は、いうまでもなく賃労働支配体制であって、そのことは当然賃労働支配のために、産業予備軍の維持、労働力保全・支配のための労働諸立法、階級闘争抑圧のための暴力装置等によって資本関係の安定化の体制として展開されることになる。このような国内市場の安定化の上に国内市場の支配が確立されている。このような国家による一国的再生産・蓄積構造の安定化の上に、個々の資本は最大限の利潤を求めて国境をこえる。このような基盤を無視して資本の無国籍性、国際性一般を論ずることは「超ナンセンス」である。このような国家による一国蓄積構造の総括は帝国主義の下では金融寡頭制として展開されるのだが、その場合、資本と国家との関係は一層緊密となっており、一国的支配体制とはなれた資本の国際性など全く考えられないことはいうまでもないし、国独資の下ではなおさらのことである。

しかも各国民経済の蓄積構造と国家関係には、歴史過程で形成された多くの経済的、社会的、政治的不均等が存在する。たとえば、賃労働支配、その基盤をなす小ブルジョア、農民層支配、植民地支配、対外投資、原料独占等々の不均等、又上部構造における不均等（階級間の力関係、暴力装置の大小等々）。これらの不均等は資本の国際

性との間にたえざる矛盾、あつれきを生みだすのであって、それは経済統合政策によつては容易に止揚されえない。しかも帝国主義の下では均等な発展を想定することは出来ない。特に各国の植民地支配の不均等は各国金融寡頭制の蓄積諸条件の不均等を一層大きなものにする。したがって経済統合政策の下で資本の世界的集積が急速に進展するとしても、この集積過程はそのうちに上にのべたような種々の不均等性と発展テンポの不均等を内包している集積なのであって、不均等発展の激化は各国金融寡頭制の基盤の維持、再編成をめぐって諸国家間の対立、矛盾を一層激化させることになる。すでに引用したレーニンのK. カウツキー批判の真意はこの点にあったといえる。

第二の点。以上のような考え方は、数ヶ国にわたる巨大企業の成立や資本の絡みあいの進展の理解の仕方にも基本的にあてはまる。レーニンによれば、「世界的集積」や「超独占」として表現される世界市場分割協定は国内市場の分割を基礎にしているとされている（『レーニン全集』第22巻、283頁）。このように考えることは歴史過程にてらしてみても、論理的にも正しいといえる。今日の資本の世界的集積はレーニンの段階とはくらべものにならないくらいの程度に達しており、資本の国際的絡みあいは非常に複雑化している。帝国主義の下では独占体相互間の競争は、有機的構成が高度化しているために資本の移動が困難であり、又新しい企業の設立は多額の資本を必要とし、新規投資は設備過剰をもたらす傾向にあるから、当然のこととして既存企業との提携、支配という形態をとらざるを得なくなってくる（R. ヒルファードィング、林要訳「金融資本論」大月書店、1956年、293-306頁）。このようなことは世界市場における場合についてもいえるのであって、今日のように世界的集積の一層進んだ段階では、他国市場の再分割、競争への参加は、このような提携、支配によってのみ可能となるし、又逆に自国内における支配的地位の確保のために他国資本との提携、支配をうけいれることになる。したがって国内市場の分割が、外国資本との関係が緊密化することによって複雑化しているようにみえても、そのことから資本の国籍がなくなつたとかいうことにはならないのである。

同時に又、帝国主義の下での生産の社会化の進展の中では「技術上の発明や改良の過程も社会化される。」（『レーニン全集』第22巻、235頁）その社会化を基礎にして「発明や経験の相互交換」（同上、286頁）も世界市場分割協定の基本的内容となる。このような技術の社会化過程は生産の社会化とともに一層発展し、新しい技術分野については国家がその技術の開発、企業化について協定を行うにいたる。これも今日の市場分割協定の一つの特徴であり、たとえばヨーロッパ原子力共同体 European Atomic Community（略称 EURATOM）もこのような性格を持っている。

### (3) 経済統合政策と政治・軍事統合政策

経済統合政策を帝国主義の政治的諸規定と統一して把握することの重要性はすでに指摘した。この点についての全面的分析は勿論政治学の課題であるが、しかしそれとの関連を無視して経済統合政策を論ずることは、その歴史的 성격の把握を困難にするであろう。したがって政治的諸規定との統一がつねに正しく果されていなければならないし、特に国家の主たる内容をなす軍事力の統合の役割について正しい評価がなされねばならない。

軍事力は、危機の深化に対応して、内外の社会主義勢力、民族解放運動の抑圧のために一層強化され、軍国主義、反共主義的イデオロギーで補完され、金融寡頭制の支柱となり、経済的にも独占体の国家への寄生の主たる内容をなしている。経済統合政策は、強化されつつある内外の社会主義勢力に対処すべく一層反動的性格を強め、寄生性の維持体制として当然反社会主義、反民族解放運動の性格を持つ軍事統合政策と結びついて展開される。戦後経済統合政策もまさに反共的軍事ブロック政策の一環として提起されている。又、経済統合政策が、軍需部門独占体間の市場分割協定を補完するものとして経済の軍事化過程を一層促進することは明らかである。各国金融寡頭制の内外の独占的高利潤源泉の不均等は、当然それに基礎をおく軍事力の不均等として展開される。経済統合政策の遂行は、たえずこの軍事力の経済的、社会的基礎との間に矛盾を生みだし軍事統合政策の中に矛盾を生み出すことになる。戦後西ヨーロッパ諸国はその経済的基礎の脆弱性のためにアメリカの軍事力とその反共イデオロギーに依存することによってその軍事的脆弱性を補強してきた。しかしいまや経済統合政策の進展と不均等発展の激化の下で軍事力をめぐって深刻な対立を生みださざるを得ない。植民地支配と階級闘争抑圧、他国に対する支配関係維持のための自国の軍事力の維持・強化の要請は軍事統合ブロックの内部に深刻な対立を生みだすし、軍需部門をめぐる市場分割協定をめぐっても同様の矛盾、対立をはらむことになる。

### (4) 経済・軍事統合政策と労働運動

経済的、軍事的統合政策による寄生性の維持・補強は当然の結果として労働運動に反映し、新たな日和見主義の潮流、新たな労働貴族、労働官僚の育成体制の重要な一環をになうことになる<sup>25)</sup>。経済統合政策はまずその独自の労働政策（機構への労働者代表の参加、若下の具体的政策の実施）によって買収、育成する。そしてそれらの諸政策を通じて、反共思想、軍国主義思想、社会民主主義理論の助けをかりて労働者階級をイデオロギー的に支配し、経済統合政策の美化とその反動的性格のいんぺいを企図する。

しかし、一方で経済・軍事統合政策の遂行は労働者階級の搾取と抑圧の強化に、したがって階級対立の一層の激化に導かざるを得ない。すなわち共通通商政策の遂行過程で生ずる弱小産業の労働者の失業と窮乏、共通社会・労働政策の遂行による賃金、生活水準の絶対的、相対的悪化、政治反動の強化等々。

経済統合政策は、上部構造における統合政策とあわせて、資本主義に固有の矛盾にさらに新たな諸矛盾をつけ加えることになり、危機は一層深化せざるを得ない。帝国主義諸国間の不均等発展を帝国主義戦争による再分割によって解決することが今日の力関係の下では不可能になったことによって、「平穏な」分割のための闘争は一層激しいものにならざるを得ない。国家が独占体の利益を直接に代位しうようになったため、又統合政策の進展がつねに各国金融寡頭制の国内的、対外的存立基盤を不安定ならしめるため、再分割闘争は国家間の対立・抗争という深刻な形態をとることになる。しかも国独資の下では発展の不均等性、腐朽性は一層激しいものになっている。だから今日、経済統合政策はその矛盾を内部では力関係の変化、参加国の拡大、分裂、諸政策の転換、停滞として、対外的には参加国と第三国との矛盾の激化としてたえず動搖的に展開する。

25) 勿論、経済統合制度それ自体が買収の物質的基盤を殆ど持たないことはいうまでもないし、したがって物質的基盤は各国金融資本にあることは明らかであり、主としてイデオロギー的側面が重要な役割を果たすといつてよいであろう。

## あ と が き

以上で私が強調したかった点を簡単にいえば、(i) 経済統合政策の具体化は生産力の発展の反映ではなく、危機の深化の反映であり、(ii) したがってその本質規定は、帝国主義論を基軸に、帝国主義の歴史的格とのかかわりにおいて全般的危機論の問題として論ぜられるべきであるという点である。今日一般的に流布されている生産力の発展・生産力の国際化→国内市場の狭隘化→市場の拡大要求、あるいは資本の絡みあいの発展→市場の拡大要求と国家の桎梏化という議論は到底現実過程の正しい説明原理とはなりえない。国内市場の狭隘化も資本の絡みあひも、生産力の国際化として指摘される過程もなんら今日の経済統合政策の過程に限ったことではなく、極端に言えば資本主義世界経済一般を通じていえることであろう。問題はこのような経済統合政策の主体である帝国主義＝独占資本主義との関連であり、しかも今日の危機の下での独占資本主義との関連である。しかも生産力というきわめて抽象的な原理からは、統合政策の政治的性格の把握に到達することはまったく不可能であるのみならず、現実の政策展開過程との統一も到底達成することが出来ない<sup>26)</sup>。

私が以上のような議論をしたのは、経済統合政策を経済学における個々の範疇規定とどのようにかかわりあわせ、又その下で資本主義一般、帝国主義に固有の矛盾にどのような新たな矛盾がつけ加えられたのかを明らかにしようとする問題意識からである。経済統合政策は「関税同盟」であるとか、「ブロック」であるとかいう説明、規定は何ごともしゃべりあかしたことにしならないのであって、「資本独占」諸規定との関連において説かれるべきであろう。私の結論は、経済的本質についていえば、市場分割のための政策体系であり、したがって市場分割過程におけるその政策体系の主体の基盤との関連においてその本質規定

26) 経済統合政策の本質を生産力原理で説明するか、帝国主義論・全般的危機論で説明するかは、一見したところたいした相違はないようにみえるし、その点をとりたてて論ずる必要がないとする異論がこころうるかも知れない。しかしこれを実際の統合政策の展開過程の捉え方の中でみても大きな相違となってあらわれてくるのであって、現実過程との統一を達成しえない生産力説の誤謬はきわめて明瞭に示されることになる。

が与えられるべきであるということである<sup>27)</sup>。だから経済統合政策の分析研究は、その政策体系自体の分析にとどまることなく、西ヨーロッパ資本主義の国別の分析をふまえて、その上で経済統合政策の性格とその内包する矛盾が論ぜられるべきである。

市場分割協定の形態はその時々、の階級的対抗関係と資本の世界的集積の程度によって変化する。したがってこれまでみたような基本視角の上にその構造の変化、政策体系の変化が実証的に分析され、それによってはじめて経済統合政策の諸機能と市場分割協定の内実がより具体的に理論的に把握しうることとなる。

---

27) だから私は経済統合政策即市場分割協定・植民地分割協定であるといっているのではない。植民地・市場独占を促進するための政策体系として把握しているのである。私の生産力説に対する論点もこのような視角から出ているのであって、生産力説的論者が経済統合政策の下で促進される過程を正しく把握していない点に対する批判として与えられている。